



Title	The Predictability of the Yield Spread for Real Economic Activity
Author(s)	中尾田, 宏
Citation	大阪大学, 2008, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/49060
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	なか お た ひろし 中 尾 田 宏
博士の専攻分野の名称	博 士（経済学）
学 位 記 番 号	第 2 1 7 3 0 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 20 年 3 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済学専攻
学 位 論 文 名	The Predictability of the Yield Spread for Real Economic Activity (将来実質経済活動について金利期間構造の予見性)
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 本 多 佑 三 (副査) 教 授 池 田 新 介 准教授 福 田 祐 一

論 文 内 容 の 要 旨

将来景気が上向くか下降するかはさまざまな経済計画を立てる上で重要な要素となる。したがって、企業・政府・中央銀行など多くの経済主体は、将来の経済動向に深い関心を持つ。将来の景気動向を予測する情報を含む情報変数として、長期金利と短期金利の金利差（長短金利差）は、経済学者・政府・中央銀行関係者の間でこれまでも注目されてきた。本論は、長短金利差が持つ情報について、これまでの議論を展望した上で、理論・実証の両面から理解を深めようという試みである。

これまで長短金利差が広がることと、将来の景気が拡大することの間に正の相関があることが各国についての実証研究でわかっていたが、日本の実証結果については、必ずしもコンセンサスがなかった。本論第 3 章は、回帰分析において構造変化を正しく考慮に入れれば、他国同様、長短金利差に経済予測の有用な情報が含まれていることを実証的に示している。

日本を含め、各国で長短金利差に経済を予測する上で有用な情報が含まれているという実証的結果をどう解釈したらよいのかについての理論は、必ずしも多くない。第 4 章は、数少ないそうした理論的試みのひとつである。消費支出と消費サービスを明確に区別し、消費財に耐久性の概念を導入することにより、長短金利差と将来の経済活動の関係を定式化しようとしている。

中尾田＝小川が提案した上記理論モデルを含め、長短金利差と将来の経済成長率の正の関係を説明しうる 2 つの理論仮説を、アメリカの実際のデータを用いて検証したのが第 5 章である。しかしながら、少なくとも用いたアメリカの経済データでは、既述の 2 つの理論仮説のいずれもがデータによる実証結果と必ずしも十分に整合的ではなかった。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

当該分野の最新の理論と実証のテクニックを用いて、理論と実証の両面から、長短金利差と将来の経済成長率の間の関係を包括的に解明しようとした貢献は大きい。また、構造変化を考慮に入れれば、日本においても長短金利差と将来の経済成長率の間に正の関係が成り立つことを実証的に示したことも著者の貢献である。残された課題はあるが、本論文はこれまでの学問的蓄積に新しい知見を加えており、博士（経済学）に十分値する水準に達していると判断する。